

1. 業務名

数値解析手法を用いた国・地域の低炭素社会構築計画分析に関する研究業務

2. 所属

(ユニット名) 社会環境システム研究センター

(室名) 広域影響・対策モデル研究室

3. 募集人数

若干名

4. 業務の内容

国立研究開発法人国立環境研究所では、国・地域スケールを対象に低炭素社会構築のための計画・シナリオ分析を進めている。本業務では、国や地域の低炭素社会構築計画立案に資することを目的に、エネルギーや経済に関わる統計情報やリアルタイムモニタリング等の様々なデータを活用した数値解析モデルの開発と、具体の地域（市町村を想定）での計画分析を行うものである。

具体的には、国あるいは地方自治体スケールを対象にした以下の課題のいずれかもしくは複数に取り組む。

- (1) 計量経済学等の経済社会に関わる数値解析手法を用いた産業部門、民生部門（家庭部門、業務部門）、交通部門の現在及び将来のサービス需要の分析
- (2) 地域特性等に基づく適正なエネルギー・技術の選定・評価モデルの構築と、技術発展も加味した将来の低炭素社会実現に向けた技術転換方策の分析
- (3) リアルタイムモニタリングデータ等のエネルギーに関するビッグデータを用い、AI や機械学習・深層学習等を応用したエネルギー需要の分析手法、及びエネルギーマネジメントシステムやデマンドレスポンス（ADR）等のシミュレーション手法の開発
- (4) 再生可能エネルギーや未利用エネルギーなどの地域エネルギー供給源も構成要素とした地域エネルギー需給ネットワーク設計のための分析手法の開発と具体地域での適用
- (5) 地理情報システム（GIS）等を用い、空間的な視点を加味した地域特性等に基づく適正なエネルギー・技術の選定・評価モデルの構築

5. 必要とされる専門分野及び資格

- (1) 採用時に博士号もしくはそれと同等の研究実績を有すること。
- (2) エネルギーシステム工学や環境システム工学、都市工学等の環境問題の総合解析分野や、統計科学、数理情報学や経済学等の社会システム・活動の数値解析に関する研究分野のいずれかあるいは複数の分野において専門的な知識ならびに研究実績を有すること。
- (3) 計算機を用いた数値解析に必要な知識を有すること。
- (4) 日本語でのコミュニケーションが十分に取れること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真添付、[所定の様式](#)を使用） 1部
 - (2) これまでの職務・研究・プログラム経験等の概要（A4判で1～2枚程度） 1部
 - (3) 研究業績目録（原著論文、著書、総説、解説、口頭発表別に記載したもの） 1部
 - (4) 主要研究論文の別刷りまたはコピー（1～2編）各1部
 - (5) 所見を求めうる方2名の氏名および連絡先 1部
- （応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載して下さい。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等）がある場合は、その旨も記載して下さい。

8. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「低炭素社会構築計画分析研究応募書類」と記載すること。）

9. 応募締切

随時受付、ただし適任者が見つかれば次第締め切ります。

10. 待遇等

（職種）特別研究員もしくは准特別研究員

（雇用形態）フルタイム

（1日の勤務時間）7時間45分

（時間外及び休日勤務の有無）有

（給与）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給（日給）： 特別研究員 14,890円より

准特別研究員 13,040円より（規程に基づき決定）

（その他就業関係）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

採用決定後のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より平成 30 年 3 月 31 日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により平成 34 年 3 月 31 日（最長更新限度）まで（採用日より前に国立環境研究所の契約職員として雇用されている実績がある場合は、労働契約法 18 条の通算契約期間が 5 年の範囲内まで）の間に限り、年度単位での更新があり得る。

※労働契約法第 18 条の通算契約期間については、以下を参照して下さい。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/index.html

13. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

（住所）〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

（ユニット名）社会環境システム研究センター

（室名）広域影響・対策モデル研究室

（氏名）芦名 秀一

（TEL）029-850-2227

（E-mail）ashina.shuichi（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

14. 公募番号

H29-研-045